希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2022 年 4 月 1 日号

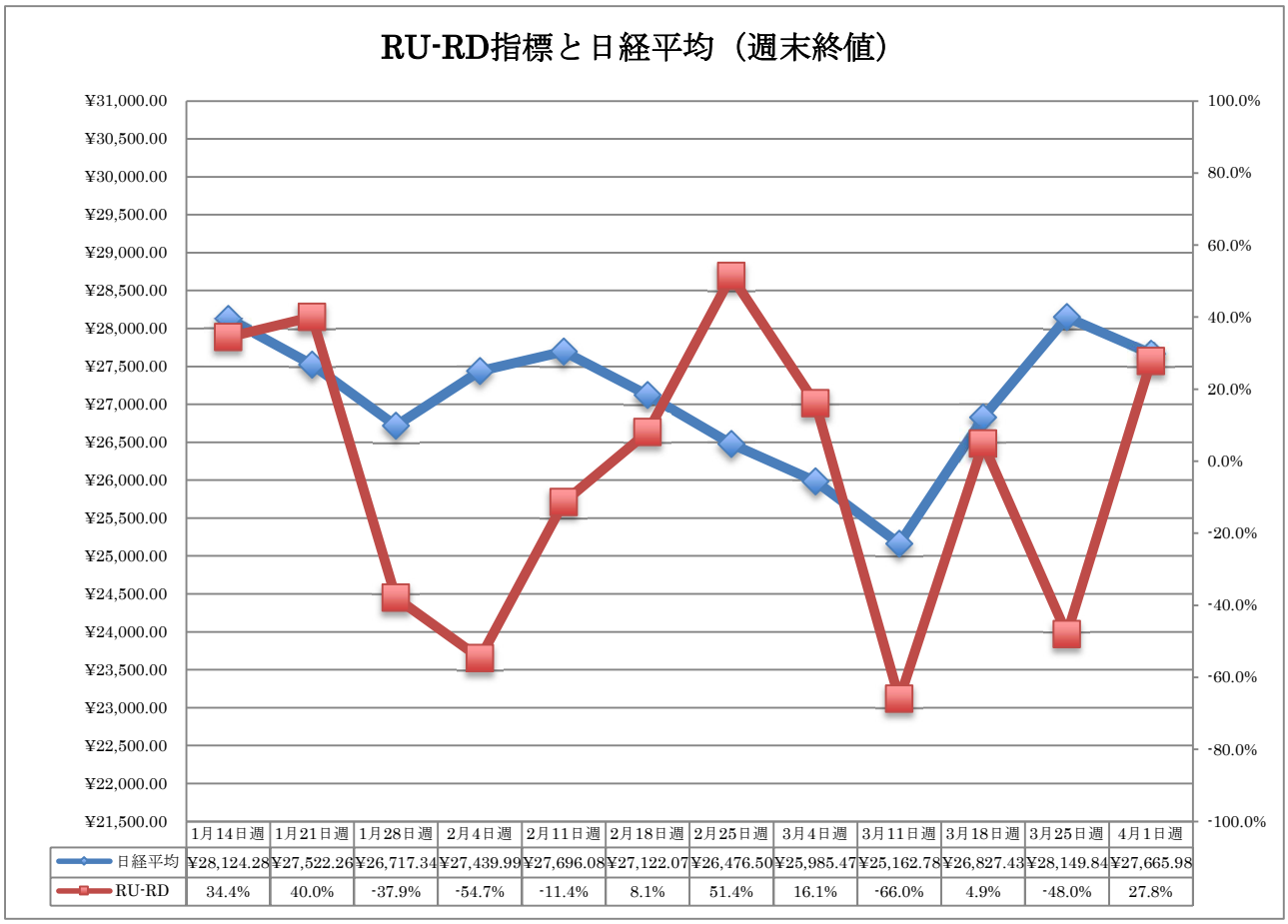
■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週、「今週は本来ですと急反発が予想される週となります。今週（3/28～4/1）の相場を占う『RU-RD 指標』の 3 月 18 日週が+27.8%と前の週と異なり、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想されます。さらに、来週（4/4～4/8）の相場を占う 3 月 25 日週が+74.7%と 2 週連続でプラス圏、かつ 2 月 7 日週+51.4%以来となる上限ゾーンへ一気に上昇しているため、本来ですと堅調相場が予想されます。ただ、5 週連続で毎週プラス圏とマイナス圏を交互に繰り返す方向感のない状態が続き、前の週は本来、急落調整の可能性があったにも関わらず、逆に、急騰させて『RU-RD 指標』が一気に上限ゾーンまで買い上げる相場操縦が行われている状況です。米国は別としても、日本では年度末にあたり、3 月末の株価をどうしても高くしなければいけない不都合な事情があるのかと思われます。実際、昨年 3 月や 9 月にも同様な株価操縦がみられ、特に、昨年 8 月末の「菅首相総裁選不出馬」を理由に株価を吊り上げて 9 月末株価を高くしたことは記憶に新しいところです。つまり、半期に一度の年度末の株価を株価操縦しなければならないほど何らかの組織は追い込まれている実態が浮かびあがっています。某証券会社の副社長が「相場操縦」で逮捕されているのに、国の機関なら、また一企業の株価はダメで指数の「相場操縦」なら許さるということなのでしょうか。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 2 月 4 日週-12.9%→2 月 11 日週+2.9%→2 月 18 日週+5.7%→2 月 25 日週-27.1%→3 月 4 日週-32.9%→3 月 11 日週-48.6%→3 月 18 日週-32.9%→3 月 25 日週+51.4%と、5 週間振りにプラス圏、かつ 1 月 3 日週+42.9%以来となる上限ゾーンへ一気に急反発しています。ちなみに、その前の同指標の上限ゾーン突破は、22 年 1 月 3 日週+42.9%、その前が 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%、さらに 21 年 3 月 15 日週+47.1%と、21 年以降は半期どころか、3 か月ごとに不自然で単発な同指標の上限ゾーン突破がみられます。株価操縦らしきものが行われている実態は同指標の移動平均ベースと明らかで直近 3 月 21 日週-14.0%に留まっています。21 年 2 月 8 日週+42.4%～3 月 22 日週+44.3%と 7 週連続上限ゾーンを突破して以降、一度も上限ゾーンに達していないことからもその実態は明らかで、4 月初旬はまだ

余韻が残るかもしれませんが、株価操縦の反動で急落した昨年 10 月のような反動安が 4 月以降、起きるのかが注目されます。先週、『空売りの買戻しを狙った買い仕掛けにより日経平均は 5 週間ぶりに+1665 円、NY ダウが 3 週間ぶりに+1810 ドルの大幅反発となり、一見、底入れしたかのようにも見えますがあくまで一過性の反発と考えられます。むしろ、先週の急騰劇で日経平均が 24000 円大台、NY ダウが 32000 ドル台は死守しなければならない水準だったことを示したかたちですが、特に、NY ダウは 20 年 10 月 26 日週以来の「前年割れ」目前だったからです。』と指摘しましたが、『日経平均 24000 円大台、NY ダウ 32000 ドル台』は重要な分岐点となる株価水準として記憶しておかなければなりません。

今週は、経済指標では、国内は、3 月 29 日に 2 月失業率・有効求人倍率、日銀金融政策決定会合の主な意見(3 月開催分)、31 日に 2 月鉱工業生産、2 月住宅着工統計、4 月 1 日に 3 月日銀短観、一方海外で、3 月 28 日に米・卸売在庫(2 月)、米・2 年債、5 年債入札、29 日に米 1 月 S&P コアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米 3 月消費者信頼感指数、30 日に欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3 月)、米・ADP 全米雇用報告(3 月)、米・GDP 確定値(10-12 月)、31 日に中・製造業/非製造業 PMI(3 月)、米・個人所得/支出(2 月)、米 2 月個人所得・支出・PCE デフレーター、4 月 1 日に中国 3 月財新製造業 PMI、米 3 月 ISM 製造業景気指数、米 3 月雇用統計などの発表が予定されています。3 月 30 日発表の米 10-12 月期国内総生産(GDP)確定値は前期比年率+7.1%と、改定値の+7.0%からやや上方修正される見通し。また 4 月 1 日発表の米 3 月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+45 万人、失業率は 3.7%の見通しです(2 月同+67.8 万人、3.8%)。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、29 日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、31 日に「OPEC プラス」閣僚級会合、米・ニューヨーク連銀総裁が会議で開会の挨拶、などが予定されています。」とコメントしました。



３月 11 日週	３月 18 日週	３月 25 日週	４月１日週
¥25,162.78	¥26,827.43	¥28,149.84	¥27,665.98
-66.0%	4.9%	-48.0%	27.8%

先週の日経平均は、高値 28281 円（3 月 30 日）・安値 27399 円（4 月 1 日）と推移、4 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初 28 日の日経平均が 10 日ぶりに反落、直近の連騰劇からの一服が意識されるなか、日銀が指定した利回りで無制限に国債を買い取る「指し値オペ（公開市場操作）」の実施を通知したことでドル円が 3 月 29 日に 2015 年 8 月以来となる 125 円 09 銭まで上昇、円安がサポート要因となったほか、3 月期末の権利付き最終売買日で配当取りの買いや配当再投資が支援要因となり反発、ただ中国国家統計局が発表した 3 月製造業購買担当者景気指数（PMI）が予想を下回ったことで香港・上海株が軟調、また 4 月 1 日は国内機関投資家が含み益のある株式を売却して利益を確保する、いわゆる新年度の始まりに特有の「益出し売り」が重しとなり下値目標値を達成、週間ベースで-484 円安と 3 週間振りに反落して終了しています（先週予告していた上値メド 28936 円～29514 円（+2%かい離）//下値メド 27451 円～26901 円（-2%かい離））。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、時間切れとなっていましたが、4 月 1 日に 27500 円大台割れで下落スタートとなりました。27000 円大台割れでカウントダウン

の下落局面、逆に、28000 円大台替えで仕切り直しが入ります。中期の大台替えでは、3 月 24 日までに 29000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。30000 円大台替えで仕切り直し、逆に、27000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3 月に 26000 円大台替えで仕切り直しが入り、更に 27000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、さらに 28000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 ヶ月、従って、3 月までに 29000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。29000 円大台替えで仕切り直し、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期→、長期→となり、短期弱含み、中長期の方向感がなくなったことで、目先は下落しやすいながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。年度末だけ株価水準を高くしたい輩の不自然な株価吊り上げが終了した 4 月はどうなるか注目です。某証券会社が株価操縦で副社長が逮捕されているのに、日経平均の株価操縦は何故、許されるのかが不思議。企業の株価操縦でなく、指数の株価操縦なら許されるということなのでしょうか。

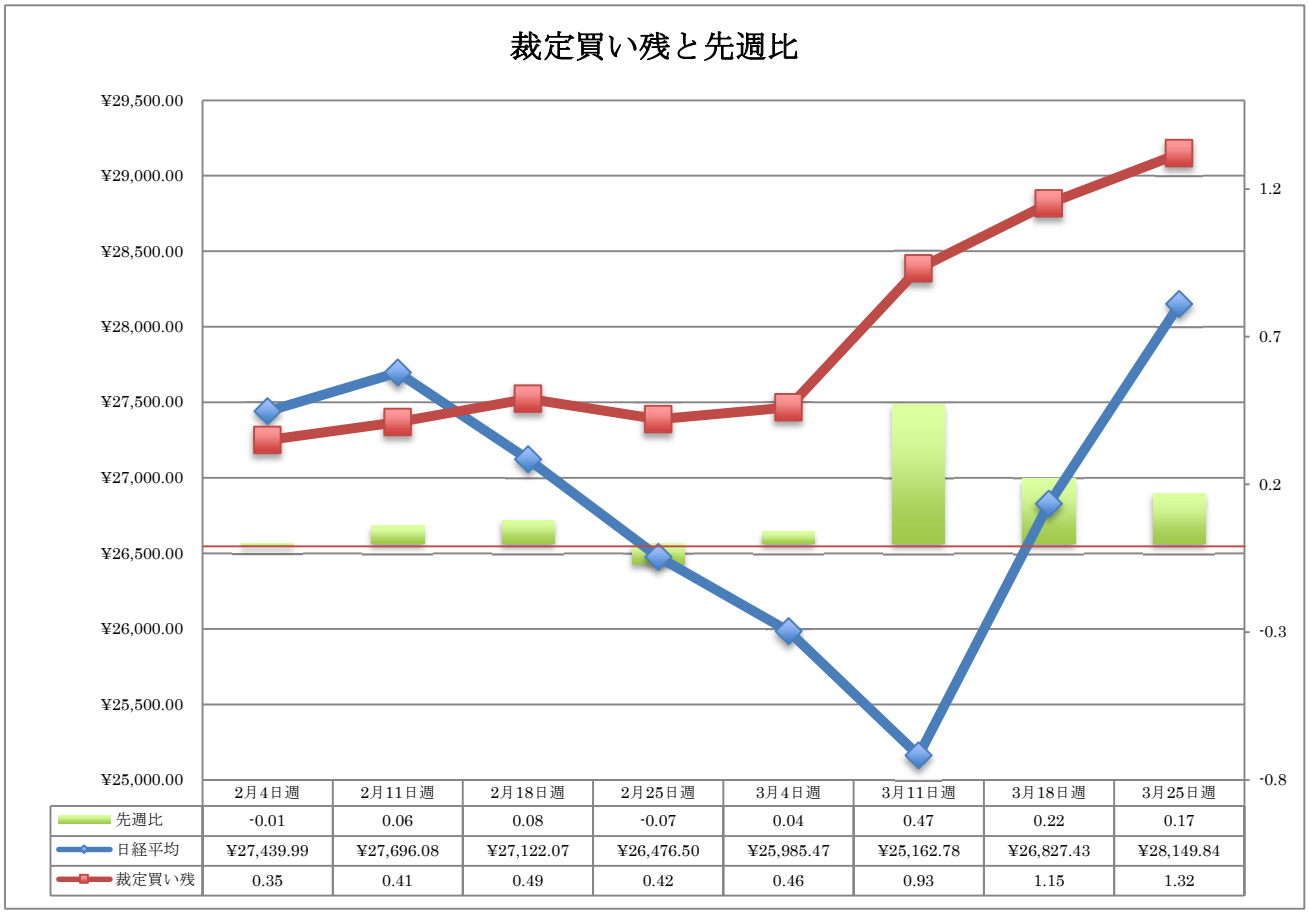
日経平均を左右するNYダウは、高値35372ドル(3月29日)・安値34538ドル(4月1日)と推移、4 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、米連邦準備制度理事会(FRB)が迅速に金融引き締めを行う必要があるとの見方が広がり、日米金利差の拡大から 3 月 29 日に 2015 年 8 月以来となる 125 円 09 銭まで上昇するなか反発しましたが上値目標値には届かず、その一方で、4 月 1 日発表された 3 月米雇用統計が堅調な内容だったことから 5 月連邦公開市場委員会(FOMC)での 50 ベーシスポイントの利上げが正当化されるとの見方が強まったことに加え、その後発表された 3 月 ISM 製造業景況指数が市場予想を下回り一部で景気後退の懸念が浮上して反落したものの下値目標値には届かず、方向感のない一週間となり、週間ベースでは-43 ドル安と、僅かながらですが 3 週間振りに反落して終了しています(先週予告していた上値メド 35787ドル～36502ドル(+2%かい離)//下値メド 34247 ドル～33562 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、3 月 20 日(日曜日のため 21 日)までに 35000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35500ドル大台替えで仕切り直し、逆に、34000ドル大台割れで下落スタートなります。中期の方向を示す月ベースでは、3 月 16 日に 34000ドル大台替えで仕切り直しが入り、29 日に 35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 13 日間、従って、4 月 11 日までに 36000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、3 月に 34000ドル大台替えで仕切り直しが入り、さらに 35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、3 月末までに 36000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。36000ドル大台替えで仕切り直し、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期→となり、中期のみ強含みは変わりませんが、短期長期の方向感がなくなったことでより方向感がなくなりました。

一方、為替は、ドル・円が 125.10 円～121.26 円（先週予告していた上値メド 123.34 円～124.57 円（+1%かい離）//下値メド 120.86 円～119.65 円（-1%かい離））と推移、上値目標値を上回る 4 週連続の円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1184～1.0942(先週予告していた上値メド 1.1170～1.1281（+1%かい離）//下値メド 1.0891～1.0782（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、ドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、137.52 円～133.90 円（先週予告していた上値メド 137.13 円～138.50 円（+1%かい離）//下値メド 132.59 円～131.26 円（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、4 週連続の円安・ユーロ高。前の週のドル＞ユーロ＞円からユーロ＞ドル＞円に変化しましたが、ドル・ユーロに対しての円安は 4 週連続で継続しています。ウクライナ・ロシアの停戦交渉が再開されたことやドイツの 3 月消費者物価指数速報値が市場予想を上回ったことからユーロ買いが優勢となる一方、日本銀行は 31 日まで連続指し値オペ（公開市場操作）を実施し、金利上昇抑制に強い姿勢を示したことで円売りが継続。ただ、ロシアのプーチン大統領が 3 月 31 日、日米欧などの非友好的な国の企業に対し、ロシア産天然ガスの購入に自国通貨ルーブルの支払いを義務付ける大統領令に署名し、応じなければ供給契約を停止すると伝えたことからリスク選好的なユーロ買いは縮小したかたちです。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

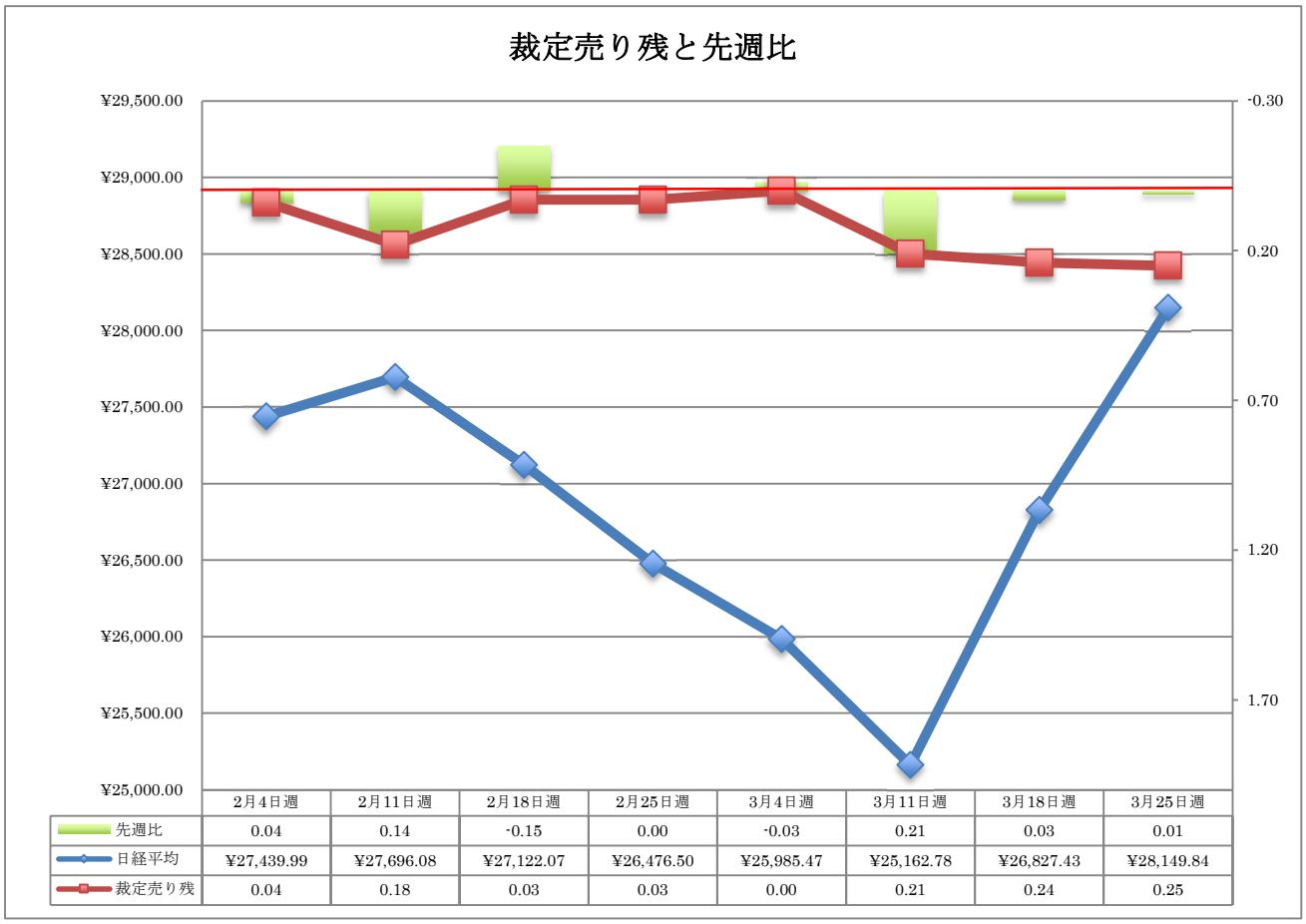
4 週連続で増加しています。ここ 4 週間で+8953 億円増加して、「1 兆円」を超えています。「1 兆円」超えは昨年 10 月 11 日週 1 兆 1616 億円以来で、3 月末・9 月末の半年に一度の年度末の株価を高くしたい何らかの組織が外国人を使って株価操縦をしていることが伺えます。昨年 8 月 30 日週～9 月 20 日週も 4 週連続増加させて、4 週間で+9451 億円増加させ、9 月末株価を不自然に高くしてますが、「4 週連続増加」「裁定買い残 1 兆円超」は今回も全く同じやり方であり、あまりにワンパターンの行動で「相場操縦」はバレバレ、滑稽にしか映りません。実は、昨年 3 月末もピークとなった 21 年 3 月 22 日週 1 兆 4382 億円まで急増させ、株価を高くする株価操縦らきしことを行っています。このような株価操縦らしきことを行わなければならないほど、何らかの組織が追い込まれている実態が浮かびあがっていますが、1 年前の昨年 3 月も、昨年 9 月もその後の株価はピークアウト、特に、昨年 9 月は 10 月に入り、株価操縦を行ったと思われるスタートラインまで 2 週間で一気に急落しています。今週末のミニ SQ を意識して 4 月初旬まではその余韻が残るかもしれませんが、今回も同様な株価操縦の反動が予想され、4 月以降、どのような相場がみられるのか注目です。一方、「裁定売り残」は、前の週比+136 億円の 2514 億円と、3 週連続で増加。3 月 7 日週に+2018 億円と 2000 億円以上の増加と、昨年 7 月 12 日週以来の急増となりかなり大きな変化が表れたかたちです。以前から、『今後は「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。』と指摘してきましたが、今回の急増がその兆しなのかが注目されます。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、

約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



３月４日週	３月 11 日週	３月 18 日週	３月 25 日週
¥25,985.47	¥25,162.78	¥26,827.43	¥28,149.84
0.46	0.93	1.15	1.32
0.04	0.47	0.22	0.17

単位：兆円



３月４日週	３月 11 日週	３月 18 日週	３月 25 日週
¥25,985.47	¥25,162.78	¥26,827.43	¥28,149.84
0.00	0.21	0.24	0.25
-0.03	0.21	0.03	0.01

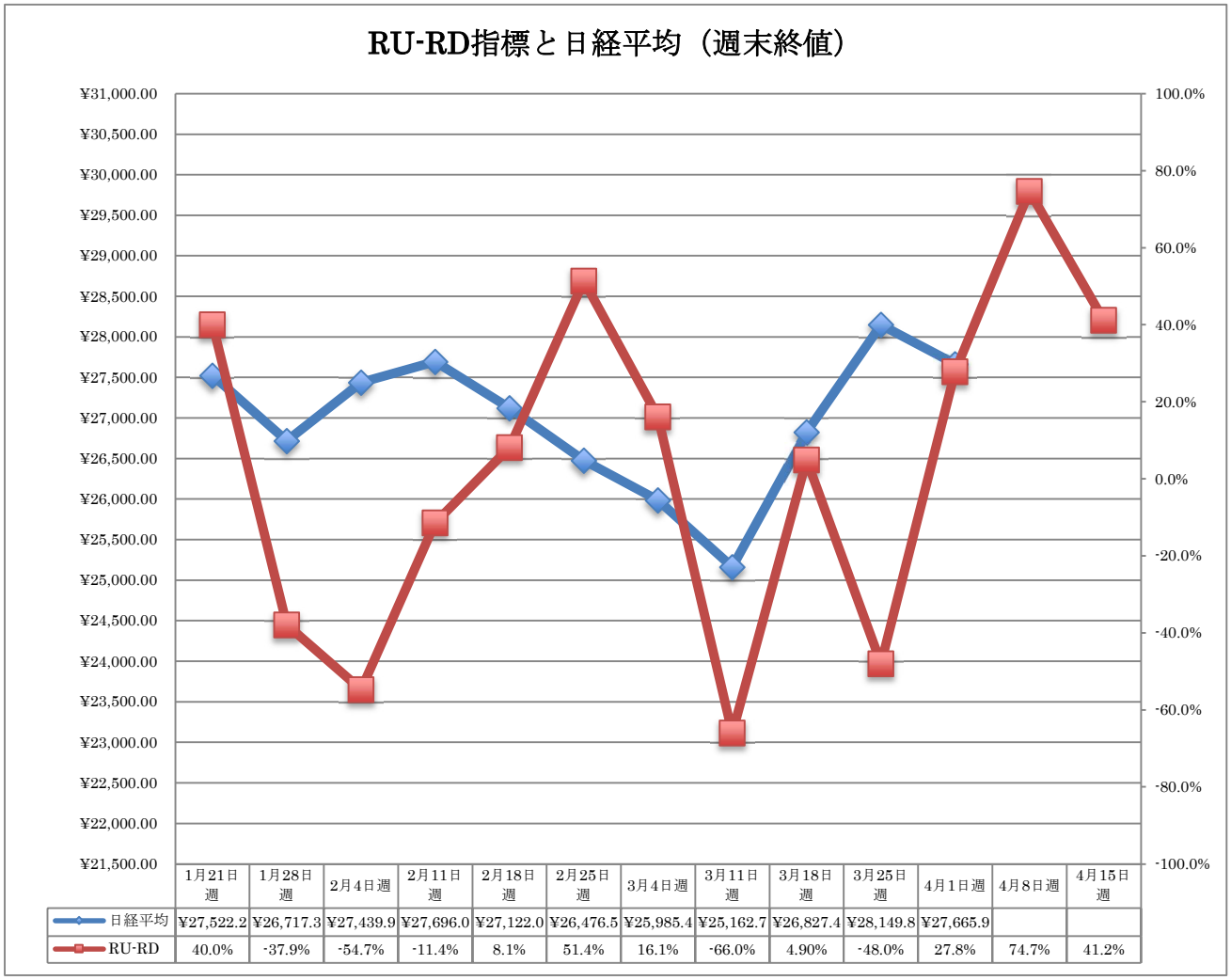
単位：兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと堅調相場が予想される週となります。今週（4/4～4/8）の相場を占う『RU-RD 指標』の 3 月 25 日週が+74.7%と 2 週連続でプラス圏、かつ 2 月 7 日週+51.4%以来となる上限ゾーンへ一気に上昇しているため、本来ですと堅調相場が予想されます。さらに、来週（4/11～4/15）の相場を占う 4 月 1 日週が+41.2%と 3 週連続でプラス圏、かつ 2 週連続で上限ゾーンを突破しているため、本来ですと堅調相場がさらに継続する可能性があります。2 週連続上限ゾーン突破はコロナショック後の 20 年 5 月 4 日週～5 月 11 日週以来で、当時は 20 年 5 月 4 日週～6 月 8 日週まで 6 週連続でプラス圏を維持した異例の時期でした。先週、『日本では年度末にあたり、3 月末の株価をどうしても高くしなければいけない不都合な事情があるのかと思われます。実際、昨年 3 月や 9 月にも同様な株価操縦がみられ、特に、昨年 8 月末の「菅首相総裁選不出馬」を理由に株価を吊り上げて 9 月末株価を高くしたことは記憶に新しいところです。つまり、半期に一度の年度末の株価を株価操縦しなければならないほど何らかの組織は追い込まれている実態が浮かびあがっています。』と指摘し、少なくとも今週末のミニ SQ までは株価を維持する可能性がありますが、同様な株価操縦がみられた昨年 3 月や 9 月を振り返ると、『RU-RD 指標』が現在のように「上限ゾーン」を突破した後にマイナス圏に陥ると下落がスタートしています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 2 月 4 日週-12.9%→2 月 11 日週+2.9%→2 月 18 日週+5.7%→2 月 25 日週-27.1%→3 月 4 日週-32.9%→3 月 11 日週-48.6%→3 月 18 日週-32.9%→3 月 25 日週+51.4%→4 月 1 日週+61.4%と、2 週連続で上限ゾーンが継続しています。2 週連続上限ゾーンは同様な株価操縦がみられた昨年 9 月 6 日週～9 月 13 日週以来。先週、『上限ゾーン突破は、22 年 1 月 3 日週+42.9%、その前が 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%、さらに 21 年 3 月 15 日週+47.1%と、21 年以降は半期どころか、3 か月ごとに不自然で単発な同指標の上限ゾーン突破がみられます。』と指摘し、予告通りの動きですが、そのような株価操縦を除いた実態を表す指標として先週初めてご紹介したのが同指標の移動平均ベースです。同指標は直近 3 月 28 日週-4.8%と、21 年 2 月 8 日週+42.4%～3 月 22 日週+44.3%と 7 週連続上限ゾーン突破後、22 年 2 月 14 日週から 7 週連続でマイナス圏に陥っています。過去、株価が底入れには移動平均ベースの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件であり、株価操縦の反動で急落した昨年 10 月以降のような反動安がどのようなかたちで再現されるかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、4 月 5 日に 2 月毎月勤労統計、2 月家計調査、7 日に 3 月都心オフィス空室率、2 月景気動向指数、8 日に 3 月景気ウォッチャー調査、一方海外で、4 月 4 日に米 2 月製造業受注、5 日に米 2 月貿易収支、米 3 月 ISM 非製造業景気指数、6 日に FOMC 議事録(3 月 15-16 日会合分)、中 3 月財新サービス業 PMI、欧 2 月ユーロ圏生産者物価指数、8 日に米 2 月卸売在庫、などが予定されています。5 日発表の米 3 月 ISM 非製造業景況指数は 58.3

と、前月の 56.5 を上回る見通しですが、予想通りの結果となれば連邦準備制度理事会(FRB)による一段の引き締め加速へ思惑が広がりそうです。また、3 月 15-16 日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では 0.25%の利上げを決定したほか、年内は毎回の利上げ実施の見通しが示されましたが、議事録が想定以上にタカ派色の強い内容ならマーケットにはマイナス要因となりそうです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、4 日に東証新市場区分スタート、8 日にオプション SQ、海外では、7 日に米・セントルイス連銀総裁が講演、10 日に仏・大統領選第 1 回投票(決選投票の場合は 24 日)、などが予定されています。



	1月21日週	1月28日週	2月4日週	2月11日週	2月18日週	2月25日週	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週	4月15日週
日経平均	¥27,522.2	¥26,717.3	¥27,439.9	¥27,696.0	¥27,122.0	¥26,476.5	¥25,985.4	¥25,162.7	¥26,827.4	¥28,149.8	¥27,665.9		
RU-RD	40.0%	-37.9%	-54.7%	-11.4%	8.1%	51.4%	16.1%	-66.0%	4.90%	-48.0%	27.8%	74.7%	41.2%

３月 25 日週	４月１日週	４月８日週	４月 15 日週
¥28,149.84	¥27,665.98		
-48.00%	27.80%	74.70%	41.20%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 29522 円～30112 円(+2%かい離)
下値メド 27954 円～27394 円(-2%かい離)

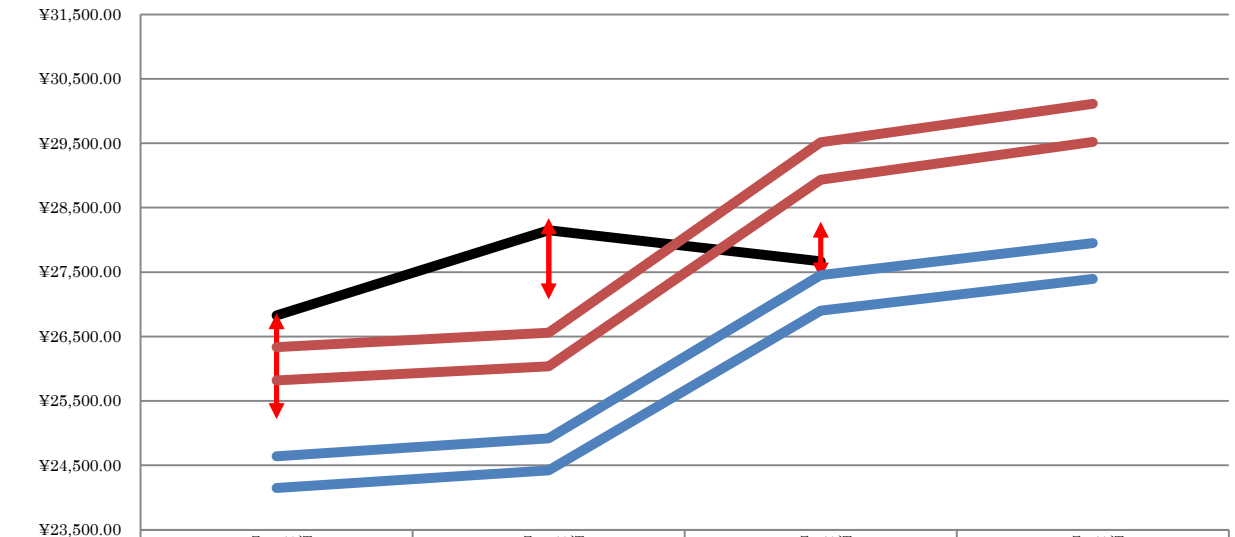
＜NY ダウ＞
上値メド 36069 ドル～36790 ドル(+2%かい離)
下値メド 34744 ドル～34049 ドル(-2%かい離)

＜ドル円＞
上値メド 125.87 円～127.12 円(+1%かい離)
下値メド 123.18 円～121.94 円(-1%かい離)

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.1137～1.1248(+1%かい離)
下値メド 1.0974～1.0864(-1%かい離)

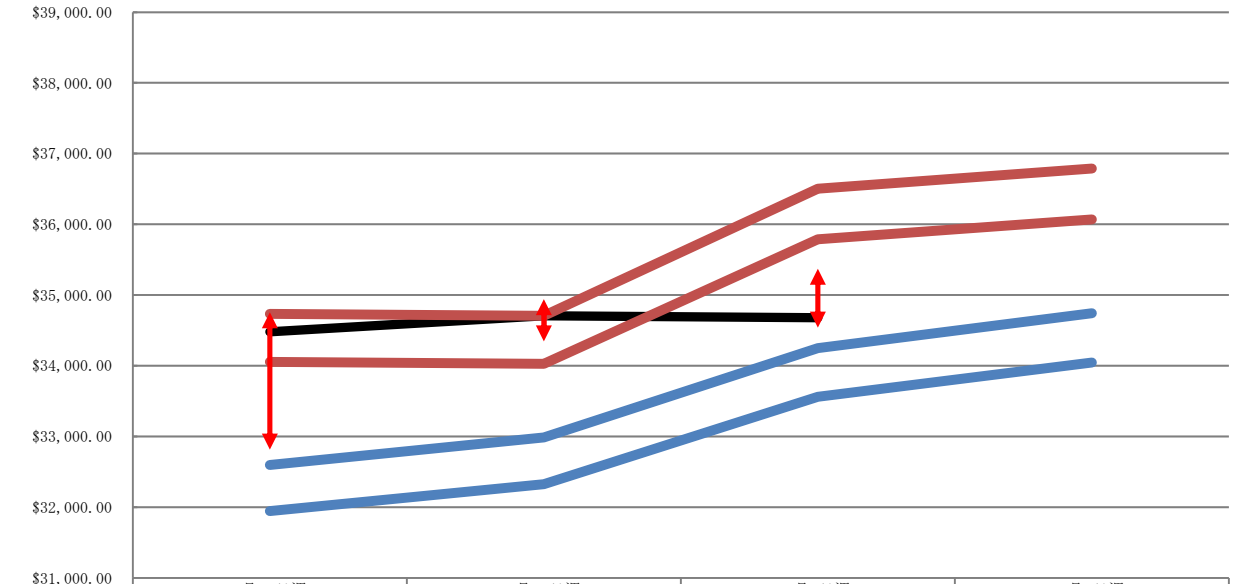
＜ユーロ円＞
上値メド 139.25 円～140.64 円(+1%かい離)
下値メド 135.52 円～134.16 円(-1%かい離)

日経平均



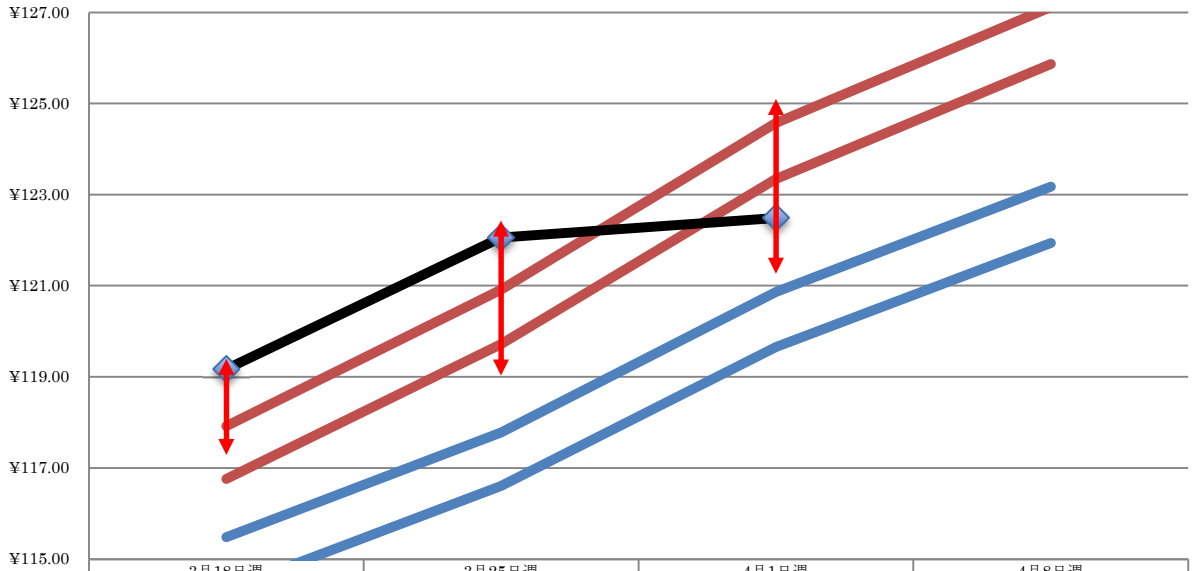
	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週
日経平均	¥26,827.43	¥28,149.84	¥27,665.98	
高値	¥26,862.43	¥28,338.81	¥28,281.45	
安値	¥25,219.13	¥27,076.33	¥27,399.48	
上値 上	¥26,337	¥26,558	¥29,514	¥30,112
上値 下	¥25,821	¥26,038	¥28,936	¥29,522
下値 上	¥24,644	¥24,919	¥27,451	¥27,954
下値 下	¥24,151	¥24,420	¥26,901	¥27,394

NYダウ



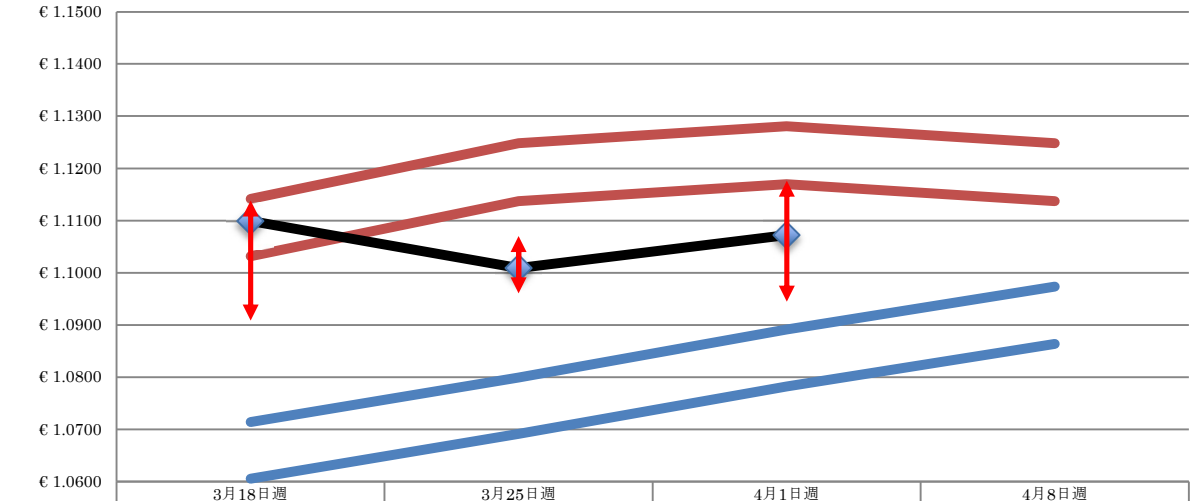
	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週
NYダウ	$34,480.76	$34,707.94	$34,678.35	
上値 上	$34,734	$34,707	$36,502	$36,790
上値 下	$34,053	$34,027	$35,787	$36,069
下値 上	$32,597	$32,987	$34,247	$34,744
下値 下	$31,945	$32,327	$33,562	$34,049
高値	$34,755.20	$34,942.70	$35,372.26	
安値	$32,818.16	$34,341.81	$34,538.25	

ドル円

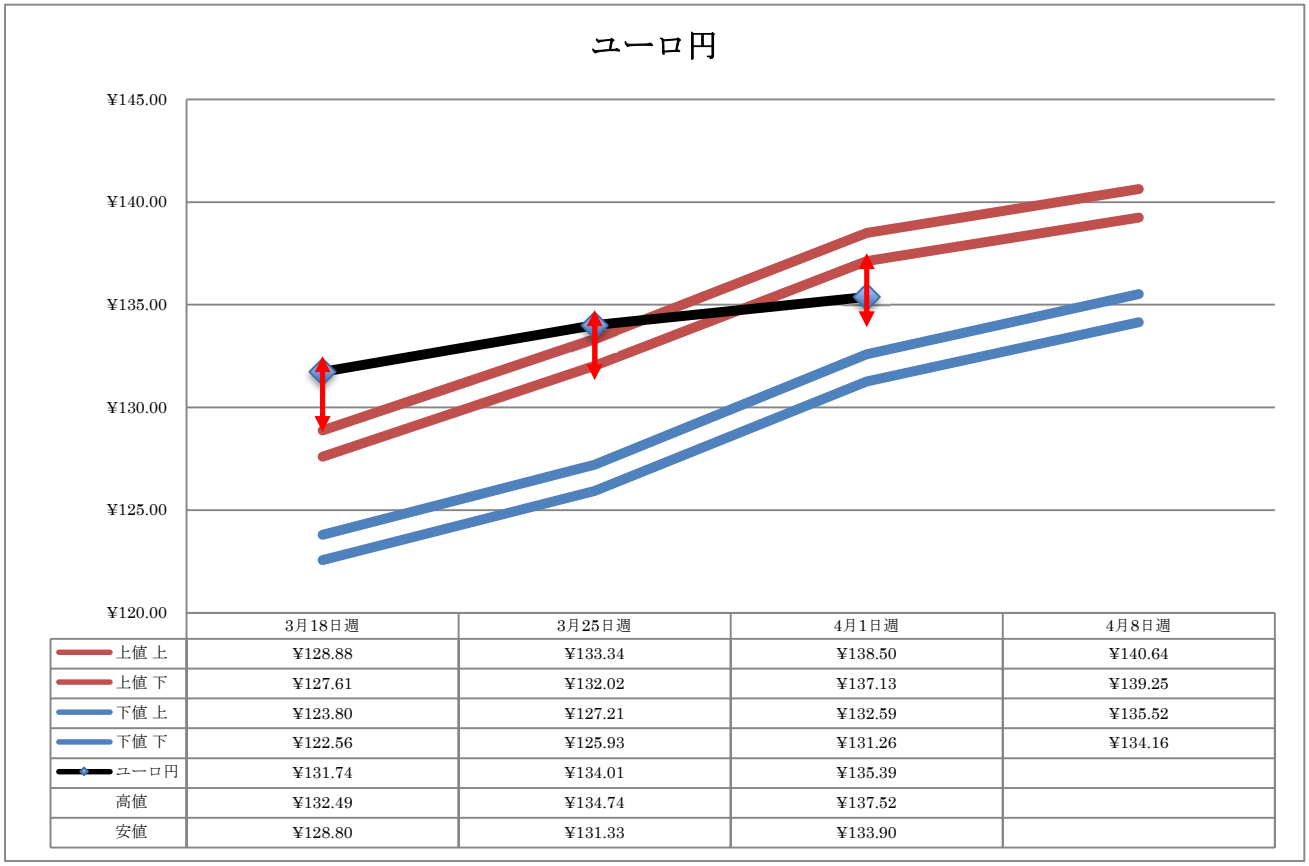


	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週
上値 上	¥117.92	¥120.91	¥124.57	¥127.12
上値 下	¥116.76	¥119.72	¥123.34	¥125.87
下値 上	¥115.48	¥117.78	¥120.86	¥123.18
下値 下	¥114.32	¥116.60	¥119.65	¥121.94
ドル円	¥119.17	¥122.06	¥122.49	
高値	¥119.39	¥122.43	¥125.10	
安値	¥117.29	¥119.03	¥121.26	

ドルユーロ



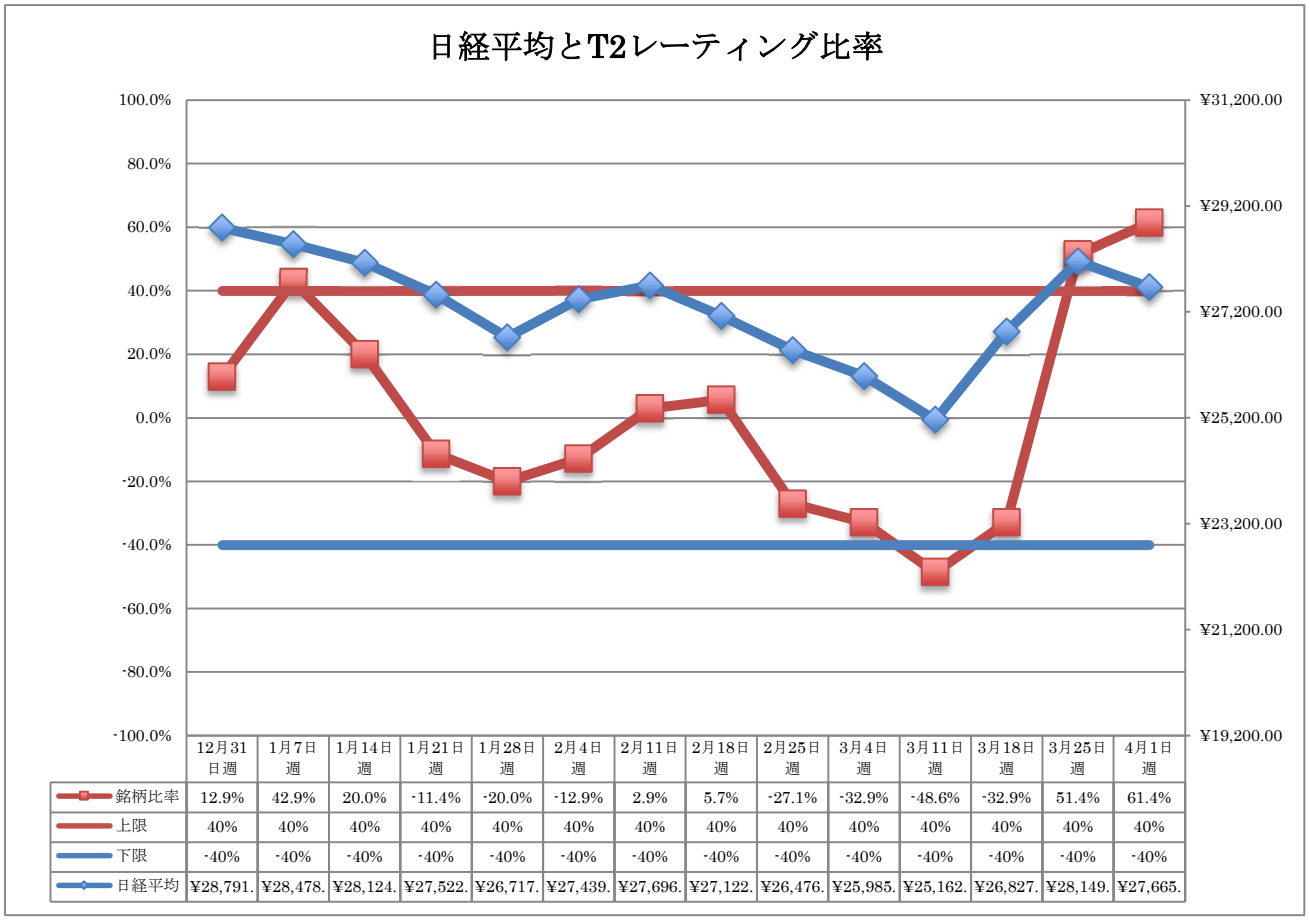
	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週
上値 上	€ 1.1142	€ 1.1248	€ 1.1281	€ 1.1248
上値 下	€ 1.1032	€ 1.1137	€ 1.1170	€ 1.1137
下値 上	€ 1.0714	€ 1.0799	€ 1.0891	€ 1.0974
下値 下	€ 1.0606	€ 1.0691	€ 1.0782	€ 1.0864
ドルユーロ	€ 1.1099	€ 1.1009	€ 1.1072	
高値	€ 1.1139	€ 1.1071	€ 1.1177	
安値	€ 1.0909	€ 1.0961	€ 1.0945	



	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週
上値 上	¥128.88	¥133.34	¥138.50	¥140.64
上値 下	¥127.61	¥132.02	¥137.13	¥139.25
下値 上	¥123.80	¥127.21	¥132.59	¥135.52
下値 下	¥122.56	¥125.93	¥131.26	¥134.16
ユーロ円	¥131.74	¥134.01	¥135.39	
高値	¥132.49	¥134.74	¥137.52	
安値	¥128.80	¥131.33	¥133.90	

■■■　レーティング変更　■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22 年 2 月 4 日週-12.9%→2 月 11 日週+2.9%→2 月 18 日週+5.7%→2 月 25 日週-27.1%→3 月 4 日週-32.9%→3 月 11 日週-48.6%→3 月 18 日週-32.9%→3 月 25 日週+51.4%→4 月 1 日週+61.4%と、2 週連続で上限ゾーンが継続しています。2 週連続上限ゾーンは同様な株価操縦がみられた昨年 9 月 6 日週～9 月 13 日週以来。先週、『上限ゾーン突破は、22 年 1 月 3 日週+42.9%、その前が 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%、さらに 21 年 3 月 15 日週+47.1%と、21 年以降は半期どころか、3 か月ごとに不自然で単発な同指標の上限ゾーン突破がみられます。』と指摘。予告通りの動きですが、そのような株価操縦を除いた実態を表す指標として先週初めてご紹介したのが同指標の移動平均ベースですが、同指標は直近 3 月 28 日週-4.8%と、21 年 2 月 8 日週+42.4%～3 月 22 日週+44.3%と 7 週連続上限ゾーンを突破後、2 月 14 日週から 7 週連続でマイナス圏に陥っています。過去、株価が底入れには移動平均ベースの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件であり、株価操縦の反動で急落した昨年 10 月以降のような反動安がどのようなかたちで再現されるかが注目されます。



	12月31日週	1月7日週	1月14日週	1月21日週	1月28日週	2月4日週	2月11日週	2月18日週	2月25日週	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週	4月1日週
銘柄比率	12.9%	42.9%	20.0%	-11.4%	-20.0%	-12.9%	2.9%	5.7%	-27.1%	-32.9%	-48.6%	-32.9%	51.4%	61.4%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥28,791.	¥28,478.	¥28,124.	¥27,522.	¥26,717.	¥27,439.	¥27,696.	¥27,122.	¥26,476.	¥25,985.	¥25,162.	¥26,827.	¥28,149.	¥27,665.

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週のT2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。